



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	981	△ 9.1	11	△ 33.7	29	△ 14.8	14	△ 49.3
27年12月期第1四半期	1,080	△ 17.1	16	△ 71.3	34	△ 54.9	27	△ 58.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第1四半期	1.04		—	
27年12月期第1四半期	2.05		—	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年12月期第1四半期	6,250		3,045		48.7	224.74		
27年12月期	6,823		3,284		48.1	242.39		

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,045百万円 27年12月期 3,284百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	—		0.00		3.00	3.00
28年12月期	—					
27年12月期(予想)			—		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,200	△ 3.9	0	△ 100.0	30	△ 72.9	10	△ 90.0	0.74	
通期	4,600	△ 4.1	80	△ 56.3	180	△ 38.5	110	△ 63.8	8.12	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	13,580,000株	27年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	30,761株	27年12月期	30,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	13,549,239株	27年12月期 1 Q	13,550,199株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀による金融政策を背景に、緩やかな景気回復の兆しがあったものの、個人消費の停滞、企業の景況感の陰りから下振れ懸念を払拭できておらず、また、中国経済の減速や金融市場の混乱、米国経済の下振れ懸念や追加利上げの見送り、加えて、円高・ドル安、株価下落の動きなど、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は、厳しい受注競争の中で、新規取引先の獲得をはじめ、積極的な営業展開を図り、受注量の確保と売上高の拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、9億81百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は11百万円(前年同期比33.7%減)、経常利益は29百万円(前年同期比14.8%減)、四半期純利益は14百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、業界全体の受注総額が平成27年8月から平成28年3月まで8カ月連続で、前年同月比減少となっており、企業の設備投資意欲が下がってきているものと思われま

す。日本工作機械工業会による平成28年1月から平成28年3月の受注累計は、前年同期に比べて内需・外需とも減少しており、前年同期比20.4%減となっております。

同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注状況も前年同期比36.8%減となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船メーカーの高水準の受注残を背景に、新造船の建造が増えておりますが、価格面において引続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要になると考えております。

その結果、当セグメントの売上高は5億58百万円(前年同期比1.0%減)、受注高は5億31百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

## 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、平成28年1月から平成28年3月までの新設住宅着工件数が、僅かながら前年同期を上回っており、堅調な動きが見られるものの、日本経済の先行き不透明感から個人消費の節約志向はまだまだ改善されていない状況が続いております。新設やリフォームのホテル案件につきましては、引き合いが増加しており、今後の売上拡大が図れるものと期待しております。

その結果、当セグメントの売上高は4億23百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、62億50百万円となり、前事業年度末に比べ5億72百万円減少いたしました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金の売掛債権が2億68百万円減少したことと、投資有価証券の評価額が3億23百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、32億5百万円となり、前事業年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。

この主な要因は、繰延税金負債が1億4百万円減少したことと、短期借入金が80百万円減少し、また、未払金も64百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、30億45百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億12百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年2月12日に公表いたしました平成28年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成29年1月1日から開始する事業年度及び平成30年1月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,495千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,125千円増加し、その他有価証券評価差額金が9,620千円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,408	1,165,826
受取手形及び売掛金	1,516,417	1,248,287
商品及び製品	470,539	497,816
仕掛品	84,801	80,031
原材料及び貯蔵品	153,220	152,075
前払費用	1,026	5,407
繰延税金資産	11,299	31,188
未収入金	10,318	10,021
その他	15,444	42,310
流動資産合計	3,498,478	3,232,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	448,349	610,410
機械及び装置(純額)	247,300	257,848
土地	372,319	372,319
その他(純額)	277,773	122,326
有形固定資産合計	1,345,742	1,362,904
無形固定資産	10,238	9,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766,663	1,443,489
投資不動産(純額)	137,389	136,202
その他	77,034	77,814
貸倒引当金	△5,481	△5,481
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,968,605	1,645,024
固定資産合計	3,324,586	3,017,126
資産合計	6,823,064	6,250,093

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,304	692,540
短期借入金	1,400,000	1,320,000
未払法人税等	44,499	31,474
賞与引当金	25,000	77,384
その他	524,290	417,018
流動負債合計	2,749,094	2,538,417
固定負債		
長期借入金	106,160	89,200
繰延税金負債	168,041	63,474
退職給付引当金	389,648	387,023
役員退職慰労引当金	52,337	53,300
資産除去債務	17,420	17,504
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	789,724	666,618
負債合計	3,538,818	3,205,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,805,105	1,778,582
自己株式	△5,424	△5,424
株主資本合計	2,605,055	2,578,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679,190	466,525
評価・換算差額等合計	679,190	466,525
純資産合計	3,284,246	3,045,058
負債純資産合計	6,823,064	6,250,093

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,080,423	981,869
売上原価	875,623	781,914
売上総利益	204,800	199,955
販売費及び一般管理費	187,855	188,725
営業利益	16,944	11,229
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	393	397
受取地代家賃	25,566	25,844
その他	1,533	1,249
営業外収益合計	27,530	27,521
営業外費用		
支払利息	4,941	4,391
不動産賃貸関係費	4,545	4,485
その他	10	79
営業外費用合計	9,497	8,956
経常利益	34,977	29,795
特別損失		
固定資産処分損	34	—
特別損失合計	34	—
税引前四半期純利益	34,942	29,795
法人税、住民税及び事業税	7,097	28,567
法人税等調整額	—	△12,897
法人税等合計	7,097	15,670
四半期純利益	27,845	14,124



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。